

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月28日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期  
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 昭栄株式会社

【英訳名】 Shoei Company, Limited.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 藤岡正男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 - 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1

【電話番号】 (03)3292 - 3381(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理・税務グループ担当 小高好展

【縦覧に供する場所】 株式会社東証証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年8月6日に提出いたしました第81期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)四半期報告書について、一部訂正が必要となりましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社の四半期の税金費用の計算については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しております。すなわち、通期の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しておりますが、平成22年12月期第2四半期における実効税率見積り時に、第2四半期に発生した子会社売却に伴う税金費用等を織り込まなかったことから訂正が必要になったものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を関連書類として提出しております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により、四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 経営成績の分析

###### (2) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書

##### 第2 四半期連結累計期間

##### 第2 四半期連結会計期間

#### 注記事項

##### (1 株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	7,950,664	7,503,842	3,910,666	3,637,201	15,610,081
経常利益 (千円)	1,027,394	1,897,600	166,774	662,328	2,293,329
四半期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	820,442	<u>1,190,615</u>	37,685	<u>379,965</u>	7,072,846
純資産額 (千円)			49,392,833	<u>40,202,759</u>	40,859,666
総資産額 (千円)			268,931,321	225,143,421	256,251,528
1株当たり純資産額 (円)			1,230.12	<u>999.87</u>	1,016.73
1株当たり四半期 純利益額又は当期純損 失額( ) (円)	20.46	<u>29.70</u>	0.94	<u>9.48</u>	176.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益額 (円)	18.76	<u>28.50</u>	0.87	<u>9.10</u>	
自己資本比率 (%)			18.34	<u>17.81</u>	15.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,649,999	2,692,718			5,136,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,688,126	16,427,018			75,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,006	24,027,433			1,520,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			15,823,085	13,114,498	18,022,195
従業員数 (名)			231	53	229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第80期 第2四半期連結 累計期間	第81期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間	第81期 第2四半期連結 会計期間	第80期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	7,950,664	7,503,842	3,910,666	3,637,201	15,610,081
経常利益 (千円)	1,027,394	1,897,600	166,774	662,328	2,293,329
四半期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	820,442	<u>908,615</u>	37,685	<u>97,965</u>	7,072,846
純資産額 (千円)			49,392,833	<u>39,920,759</u>	40,859,666
総資産額 (千円)			268,931,321	225,143,421	256,251,528
1株当たり純資産額 (円)			1,230.12	<u>992.83</u>	1,016.73
1株当たり四半期 純利益額又は当期純損 失額( ) (円)	20.46	<u>22.66</u>	0.94	<u>2.44</u>	176.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益額 (円)	18.76	<u>21.75</u>	0.87	<u>2.35</u>	
自己資本比率 (%)			18.34	<u>17.68</u>	15.91
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,649,999	2,692,718			5,136,259
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,688,126	16,427,018			75,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,006	24,027,433			1,520,774
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			15,823,085	13,114,498	18,022,195
従業員数 (名)			231	53	229

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失額であるため記載しておりません。

## 第2 【事業の状況】

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

#### (1) 経営成績の分析

##### 連結業績

当第2四半期における我が国経済は、世界的な在庫調整と新興国経済の回復により、輸出と生産が増加を続け、個人消費については景気刺激策の効果もあり着実に持ち直しつつあります。一方、雇用関連指標は依然として厳しい状況であることや、欧州や米国を中心とした海外景気下振れリスクによる円高・株安懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと思われま。

当社の中核事業である不動産賃貸市場におきましては、企業のオフィスコスト削減のため活動拠点を集約する動きから、新築ビルだけでなく既存ビルの空室率増加に歯止めがかかる兆しは見えず、当面厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループでは、将来の更なる飛躍のための礎を作るべく、平成22年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収益力および財務基盤の強化に取り組んでおります。

不動産事業においては、リーシング体力を増強することで空室率・賃料の改善を目指し、あわせて管理コスト削減に取り組むことで安定収益の確保に努めました。有価証券投資事業においては、現物ポジションを抑制しながら、慎重な運営を継続してまいりました。

また、経営資源を不動産事業に集中する観点から、平成22年6月4日、環境事業を担ってきた連結子会社である株式会社トスマク・アイの全株式を三谷セキサン株式会社に譲渡いたしました。

この結果、売上高は3,637百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は1,094百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は662百万円（前年同期比297.1%増）となり、四半期純利益は379百万円（前年同期比908.3%増）となりました。

##### 連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	%
売上高	3,910	3,637	273	6.99
営業利益	1,303	1,094	209	16.06
経常利益	166	662	495	297.14
特別利益	94	1,648	1,554	-
特別損失	188	1,637	1,448	-
四半期純利益	37	<u>379</u>	<u>342</u>	<u>908.26</u>

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ31,108百万円減少して225,143百万円となりました。主として連結子会社である千代田四番町開発特定目的会社が保有する土地の売却に伴い、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ30,451百万円減少して184,940百万円となりました。主として千代田四番町開発特定目的会社の借入金を返済したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ656百万円減少して40,202百万円となりました。保有株式の株価下落により、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は、上記のことから、前連結会計年度の15.9%から17.8%に改善いたしました。

(訂正後)

## (1) 経営成績の分析

## 連結業績

当第2四半期における我が国経済は、世界的な在庫調整と新興国経済の回復により、輸出と生産が増加を続け、個人消費については景気刺激策の効果もあり着実に持ち直しつつあります。一方、雇用関連指標は依然として厳しい状況であることや、欧州や米国を中心とした海外景気下振れリスクによる円高・株安懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続くと思われま。

当社の中核事業である不動産賃貸市場におきましては、企業のオフィスコスト削減のため活動拠点を集約する動きから、新築ビルだけでなく既存ビルの空室率増加に歯止めがかかる兆しは見え、当面厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社グループでは、将来の更なる飛躍のための礎を作るべく、平成22年度を初年度とする中期経営計画を策定し、収益力および財務基盤の強化に取り組んでおります。

不動産事業においては、リーシング体力を増強することで空室率・賃料の改善を目指し、あわせて管理コスト削減に取り組むことで安定収益の確保に努めました。有価証券投資事業においては、現物ポジションを抑制しながら、慎重な運営を継続してまいりました。

また、経営資源を不動産事業に集中する観点から、平成22年6月4日、環境事業を担ってきた連結子会社である株式会社トスマク・アイの全株式を三谷セキサン株式会社に譲渡いたしました。

この結果、売上高は3,637百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は1,094百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は662百万円（前年同期比297.1%増）となり、四半期純利益は97百万円（前年同期比160.0%増）となりました。

## 連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比	%
売上高	3,910	3,637	273	6.99
営業利益	1,303	1,094	209	16.06
経常利益	166	662	495	297.14
特別利益	94	1,648	1,554	-
特別損失	188	1,637	1,448	-
四半期純利益	37	<u>97</u>	<u>60</u>	<u>159.96</u>

## (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度に比べ31,108百万円減少して225,143百万円となりました。主として連結子会社である千代田四番町開発特定目的会社が保有する土地の売却に伴い、有形固定資産が減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ30,169百万円減少して185,222百万円となりました。主として千代田四番町開発特定目的会社の借入金を返済したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ938百万円減少して39,920百万円となりました。保有株式の株価下落により、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

自己資本比率は、上記のことから、前連結会計年度の15.9%から17.7%に改善いたしました。

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

(訂正後)

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により、四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,114,498	18,204,754
受取手形及び売掛金	23,439	295,396
不動産投資有価証券	440,021	2,948,771
その他	6,028,948	2,448,118
貸倒引当金	760	1,000
流動資産合計	19,606,148	23,896,040
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 64,570,768	<sup>1</sup> 60,006,053
土地	<sup>2</sup> 70,184,462	<sup>2</sup> 94,162,014
その他(純額)	<sup>1</sup> 1,330,872	<sup>1</sup> 5,134,805
有形固定資産合計	136,086,103	159,302,873
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	2,847,154	2,890,291
投資有価証券	49,123,478	53,181,076
不動産投資有価証券	16,993,240	16,299,412
その他	524,603	726,706
貸倒引当金	37,308	44,873
投資その他の資産合計	66,604,014	70,162,323
固定資産合計	205,537,272	232,355,487
資産合計	225,143,421	256,251,528
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	14,622
短期借入金	45,250,715	55,834,002
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
賞与引当金	19,706	90,133
その他	<u>2,424,416</u>	6,627,083
流動負債合計	<u>47,694,838</u>	63,565,841
<b>固定負債</b>		
社債	3,746,000	3,746,000
長期借入金	95,116,328	104,666,561
退職給付引当金	40,914	237,266
長期預り金	29,327,436	32,723,482
その他	9,015,144	10,452,711
固定負債合計	137,245,823	151,826,021
負債合計	<u>184,940,662</u>	215,391,862



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,203,700	8,203,700
資本剰余金	8,626,940	8,628,092
利益剰余金	17,661,892	16,471,277
自己株式	2,997,192	2,998,240
株主資本合計	31,495,341	30,304,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,592,716	10,459,215
評価・換算差額等合計	8,592,716	10,459,215
新株予約権	114,700	95,620
純資産合計	40,202,759	40,859,666
負債純資産合計	225,143,421	256,251,528

(訂正後)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,114,498	18,204,754
受取手形及び売掛金	23,439	295,396
不動産投資有価証券	440,021	2,948,771
その他	6,028,948	2,448,118
貸倒引当金	760	1,000
流動資産合計	19,606,148	23,896,040
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1 64,570,768	1 60,006,053
土地	2 70,184,462	2 94,162,014
その他(純額)	1 1,330,872	1 5,134,805
有形固定資産合計	136,086,103	159,302,873
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49,123,478	53,181,076
不動産投資有価証券	16,993,240	16,299,412
その他	524,603	726,706
貸倒引当金	37,308	44,873
投資その他の資産合計	66,604,014	70,162,323
固定資産合計	205,537,272	232,355,487
資産合計	225,143,421	256,251,528
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	14,622
短期借入金	45,250,715	55,834,002
1年内償還予定の社債	-	1,000,000
賞与引当金	19,706	90,133
その他	2,706,416	6,627,083
流動負債合計	47,976,838	63,565,841
<b>固定負債</b>		
社債	3,746,000	3,746,000
長期借入金	95,116,328	104,666,561
退職給付引当金	40,914	237,266
長期預り金	29,327,436	32,723,482
その他	9,015,144	10,452,711
固定負債合計	137,245,823	151,826,021
負債合計	185,222,662	215,391,862

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,203,700	8,203,700
資本剰余金	8,626,940	8,628,092
利益剰余金	17,379,892	16,471,277
自己株式	2,997,192	2,998,240
株主資本合計	31,213,341	30,304,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,592,716	10,459,215
評価・換算差額等合計	8,592,716	10,459,215
新株予約権	114,700	95,620
純資産合計	39,920,759	40,859,666
負債純資産合計	225,143,421	256,251,528

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,950,664	7,503,842
売上原価	4,777,372	3,987,545
売上総利益	3,173,291	3,516,296
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	174,561	175,700
賞与引当金繰入額	18,876	16,387
その他	450,143	406,418
販売費及び一般管理費合計	643,582	598,505
営業利益	2,529,709	2,917,790
営業外収益		
有価証券運用益	378,280	451,384
その他	94,724	84,809
営業外収益合計	473,005	536,193
営業外費用		
支払利息	1,746,565	1,386,940
その他	228,755	169,443
営業外費用合計	1,975,321	1,556,383
経常利益	1,027,394	1,897,600
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,545,681
社債償還益	393,590	-
その他	94,020	144,467
特別利益合計	487,610	1,690,148
特別損失		
不動産投資有価証券評価損	178,979	1,150,750
その他	22,078	488,194
特別損失合計	201,057	1,638,944
税金等調整前四半期純利益	1,313,946	1,948,805
法人税等	1,493,504	1,758,189
四半期純利益	820,442	1,190,615

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,950,664	7,503,842
売上原価	4,777,372	3,987,545
売上総利益	3,173,291	3,516,296
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	174,561	175,700
賞与引当金繰入額	18,876	16,387
その他	450,143	406,418
販売費及び一般管理費合計	643,582	598,505
営業利益	2,529,709	2,917,790
営業外収益		
有価証券運用益	378,280	451,384
その他	94,724	84,809
営業外収益合計	473,005	536,193
営業外費用		
支払利息	1,746,565	1,386,940
その他	228,755	169,443
営業外費用合計	1,975,321	1,556,383
経常利益	1,027,394	1,897,600
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,545,681
社債償還益	393,590	-
その他	94,020	144,467
特別利益合計	487,610	1,690,148
特別損失		
不動産投資有価証券評価損	178,979	1,150,750
その他	22,078	488,194
特別損失合計	201,057	1,638,944
税金等調整前四半期純利益	1,313,946	1,948,805
法人税等	1,493,504	1,040,189
四半期純利益	820,442	908,615

## 【第2四半期連結会計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,910,666	3,637,201
売上原価	2,267,751	2,233,526
売上総利益	1,642,915	1,403,675
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	75,759	82,870
賞与引当金繰入額	18,876	14,516
その他	244,839	212,159
販売費及び一般管理費合計	339,475	309,545
営業利益	1,303,439	1,094,129
営業外収益		
有価証券運用益	-	241,531
法人税等還付加算金	16,235	-
その他	40,328	37,830
営業外収益合計	56,564	279,361
営業外費用		
支払利息	875,897	704,141
有価証券運用損	264,729	-
その他	52,603	7,020
営業外費用合計	1,193,229	711,162
経常利益	166,774	662,328
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,545,681
固定資産売却益	53,025	-
新株予約権戻入益	30,060	-
その他	10,933	102,987
特別利益合計	94,020	1,648,669
特別損失		
不動産投資有価証券評価損	178,979	1,150,750
その他	9,890	487,092
特別損失合計	188,870	1,637,842
税金等調整前四半期純利益	71,923	673,155
法人税等	1 34,238	1 293,189
四半期純利益	37,685	379,965

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,910,666	3,637,201
売上原価	2,267,751	2,233,526
売上総利益	1,642,915	1,403,675
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	75,759	82,870
賞与引当金繰入額	18,876	14,516
その他	244,839	212,159
販売費及び一般管理費合計	339,475	309,545
営業利益	1,303,439	1,094,129
営業外収益		
有価証券運用益	-	241,531
法人税等還付加算金	16,235	-
その他	40,328	37,830
営業外収益合計	56,564	279,361
営業外費用		
支払利息	875,897	704,141
有価証券運用損	264,729	-
その他	52,603	7,020
営業外費用合計	1,193,229	711,162
経常利益	166,774	662,328
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,545,681
固定資産売却益	53,025	-
新株予約権戻入益	30,060	-
その他	10,933	102,987
特別利益合計	94,020	1,648,669
特別損失		
不動産投資有価証券評価損	178,979	1,150,750
その他	9,890	487,092
特別損失合計	188,870	1,637,842
税金等調整前四半期純利益	71,923	673,155
法人税等	1 34,238	1 575,189
四半期純利益	37,685	97,965

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
999.87円	1,016.73円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	20.46円	1株当たり四半期純利益金額	29.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.50円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	820,442	1,190,615
普通株式に係る四半期純利益(千円)	820,442	1,190,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,093
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	3,634	1,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.94円	1株当たり四半期純利益金額	9.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.87円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.10円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,685	379,965
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,685	379,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,093
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	3,003	1,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		



(訂正後)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
992.83円	1,016.73円

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.46円	1株当たり四半期純利益金額 22.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 18.76円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 21.75円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	820,442	908,615
普通株式に係る四半期純利益(千円)	820,442	908,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,093
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	3,634	1,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.94円	1株当たり四半期純利益金額 2.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 0.87円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 2.35円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	37,685	97,965
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,685	97,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,093	40,093
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	3,003	1,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

昭栄株式会社

取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物は除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。